

第3回 防災バックアップ機能整備検討会議 議事概要

日時：令和2年10月22日（木） 10:00～11:33

場所：防災新館 409 会議室（一部 Web 会議により開催）

- ◆議 事： 1) 前回までの検討会議の論点整理
2) 県の防災力の強化及び国の防災バックアップ機能整備に向けた意見交換

◆出席者：【検討会議委員】 ※敬称略

（有識者）

＜座長＞	武田 文男	政策研究大学院大学 防災・危機管理コースディレクター
	青山 侑	明治大学 名誉教授
	指田 朝久	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 主幹研究員
	田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室 教授
	秦 康範	山梨大学大学院総合研究部 准教授
	山下 博史	NPO法人 災害・防災ボランティア未来会 代表

（関係機関）

窪田 圭一	山梨県警察本部警備部長 ※代理出席
大塚 慎太郎	陸上自衛隊第1特科隊長
横打 幹雄	山梨県消防長会会長 ※代理出席

【事務局】

山梨県リニア交通局リニア未来創造・推進課
山梨県防災局防災危機管理課

◆会議次第：

- 1 開会
- 2 挨拶（山梨県防災局長）
- 3 議事
 - 1) 前回までの検討会議の論点整理
 - 2) 県の防災力の強化及び国の防災バックアップ機能整備に向けた意見交換
- 4 閉会

◆内 容：

1 開会

2 挨拶（山梨県防災局長）

○山梨県防災局長挨拶

皆さんおはようございます。

委員の皆様方には、お忙しい中、防災バックアップ機能整備検討会議にご出席をいただきまして、ありがとうございます。

前回までの会議の中で、様々な貴重なご意見を頂戴いたしまして、ありがとうございます。本日は、最初に、前回までの論点整理という形で事務局の方で整理をさせていただきましたので、お話をさせていただき、そのあとで、また本県の防災力のさらなる強化、それから国の防災機能バックアップに本県が果たす、果たせる可能性というところに、視点をいただきまして、ぜひ、さらに踏み込んだご意見を頂戴できればというふうに考えております。

本日もぜひよろしく願いいたします。

3 議事

○座長

早速議事に入りたいと思いますが、その前に、留意事項を申し上げたいと思います。

今回も前回と同様、一部 Web 会議となっておりますので、委員の皆様及び、事務局におかれましては、発言される際は挙手をしていただきまして、座長からの指名の後、ご発言いただきますようお願いいたします。

各委員に活発なご議論をいただきますよう、スムーズな議事進行に努めたいと思いますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

それではまず、第 1 議題、「前回までの検討会議の論点整理」につきまして、事務局から説明をお願いいたします。

1) 前回までの検討会議の論点整理

<資料 1、2 により説明>

1) について質疑応答

○座長

本日もまた精力的にご議論いただければと思います。事務局から説明のあった議題 1 につきまして、資料に記載してあるものについて、さらにご意見、あるいは肉付けしたいという点があればご発言をお願いします。

○委員

論点整理の真ん中少し下に、リニア駅と他の建造物との結節の検討という項目を入れていただいておりますので、これに肉付けということで意見を述べたいと思います。

リニア駅予定地については、具体的に現地で拝見して、イメージが湧いたわけでございます。甲府市街地の南側に位置し、中央自動車道と、接続というか一体的にというか、近接して駅が設置されるということで理解しています。

もともとリニアの 2、30 年来の議論から言うと、東海道新幹線が 50 年以上経過し、全面的にリニューアルをするような事態が生ずる可能性もあるし、南海トラフが動く可能性もあるということで、リニア中央新幹線自体も、日本の一つの幹線としての機能、東西の往来を確保しよう、非常時にも確保しようという考えがあったと思います。

そういう意味で、リニアの甲府新駅における防災機能というのは大きな問題であると考えています。リニア駅と他の建造物との結節を検討すると同時に、ここは低地帯ですので、高架道路等で結ぶということ、これはそれほど難しい問題ではないと思います。

加えて、一つの付加価値として、リニア中央新幹線の山梨県における新駅に、ある程度防災機能を付加するという考え方が必要ではないかと思えます。

例えば、東京の例で言いますと、大江戸線環状部が開通したのが西暦 2000 年でございます。1995 年に大きな災害がありました。そういったところから、大江戸線については防災時に使用するという考え方をとりました。トンネルについては 1 メートルごとに継ぎ目を作る、私どもは蛇腹構造と言ってるんですけども、これが地殻と一緒に動きます。すると首都直下地震が起きた場合も、トンネル或いは鉄道設備等は破壊されないと。

従って、都心部に至る道路の啓開作業が完了するまでの間、ちょうど大江戸線が陸上自衛隊の練馬の第1師団の部隊がいる場所に行っていますので、そこからですね、自衛隊の第1師団の部隊を、都心部どこにでも移動していただけるという考え方で、訓練等もしているし、出口等も考えているわけです。

それと同時に、東京都の場合は、大江戸線の主要駅に防災機能を設置しています。かなりのスペースになりますけれども、大江戸線は後から作った地下鉄なので、非常に深いところにあります。六本木駅なんかは、地下40メートルという深いところにあるわけですけど、その深いところを掘ったところを埋め戻さずに空間のまま残し、防災用の機器の設備、或いは備蓄等を行うという形になっています。それらの物品についても、階段を上げるのではなくて、ベルトコンベアで地上に出すというふうな防災機能を工夫しています。

リニア駅の場合には、経営主体の問題もあるし、リニア中央新幹線側、JR東海さんのいろいろ政策とか意見等との調整が必要となりますけれども、山梨県のリニア中央新幹線の駅の場合は、今回の広域防災機能、広域防災拠点という考え方からすると、駅自体にも、或いは駅自体に無理であれば、そこに近接した位置に防災機能を付加するというふうなことも検討の余地があるのではないかということを一言申し上げておきたいと思います。よろしくをお願いします。

○座長

ほかにございませんか。

○委員

論点整理の下から5つ目、防災研修交流機能ということで、山梨県には昭和57年に造られた山梨県立防災安全センターというのがあります。

そこはですね、現在は県の非常用の毛布とかの物資倉庫としての機能があり、災害時は、自衛隊の活動拠点にもなっているんですが、実際は、水害っていうことにはなりますが、結構浸水深が深いところになります。

大体年間の見学もしくは研修受講者等のうち約4割は県外の方が見えていて、例えば西は愛知県、東の方は大体群馬から南側、関東一円の方が見えています。聞くところによると、防災の目的だけで山梨を訪れたいが、やはりそれだと自治会とか組織も動かないということで、観光も兼ねて来館するということを知っています。それで時期としては、山梨の観光シーズンとかに集中する。そういうことがあります。

場所として、今の場所がいいかという問題は別として、現状としてはそういうところもあります。例えば、場所を移動するなり、もしくは、今のセンターをもう少し施設を強化して使っていけば、より機能させられるんじゃないかなと思います。

その中には消防、警察、自衛隊等の展示ブースもあったりとか、いろんな部分で、展示、啓発を実際やっていければと思いますので、そういうことも、考えていただいて、参考にいただければいいかなと思います。

○座長

それでは、ほかにございませんでしょうか。

○委員

私のほうは、BCPの観点で少しお話をさせていただきたいので、紐づけというと上から5つ目のところと、あと下から12番目、BCPに配慮した分散整備というところになります。

今、委員から防災安全センターのお話がありました。

山梨県では、防災拠点整備基本構想が、基本的に分散配置ということになっております。

そして、いろいろな部隊、活動拠点とも複数地点に分散しているので、どこかが被災をした場合にも相互補完は可能であるだろうと思っております。

一方、普及啓発に関わる防災安全センターや、航空基地の消防防災航空基地。それから物資拠点のあるアイメッセ等々見学させていただきまして、あと統合監理を行います防災新館があるのですけれども、分散配置という聞こえはいいのですけれども、当該機能を担う拠点が県内には1個ずつしかないのですね。これは、BCPの観点から必ずしもそれで十分かという、そうではないと申し上げたい。

特に今お話がありました防災安全センターや航空基地、アイメッセ、いずれも浸水が想定される地区にあります。昔と比べて、1000年に1回の浸水想定も行うこととなり、この点が変わりました。そうなりますと、昔の被害想定で浸水対応を実施していたので当然ながら、浸水対策として充分ではないはずで。

そういうことも踏まえて、地震、水害、そして火山もありますけれども、いずれも被災をした時にどうするかということを考えていくBCPの観点で見ますと、被災をした時の代替施設を常に考える検討は必要になると思います。

拠点が常に2箇所あるという状態まで持っていけるといい。1箇所あれば大丈夫ということではないので、この防災新館も、ここが被災をした時、或いはこの県庁地域が被災したときに、どうバックアップするか。これも考えていただかなければいけないということになると思います。

○座長

それでは、次お願いします。

○委員

肉付けの点では、東京圏と同時被災しないことという部分と。上から7つ目くらい。災害時優先利用を念頭に置いた日常利用との両立というのがあります。この二つの観点からです。

リニア等が整備されますと、東京へのアクセスがやはり格段に良くなります。そう考えると、これは東京圏が拡大するというような見方もできると思うんです。

首都東京に、これだけ近くて、かつ、同時に被災しないという特性を生かすことを考えると、東京には今、ヒト、モノ、色んなデータが集中していることによるリスクが認識され始めていますので、こうしたリスクを分散させるために、ヒト、モノ、データのバックアップ対策を進めるということが大事なんじゃないかなと思います。今、民間だけではなくて行政も含めて、この官民がリニアを通じて、今日、参考資料に、2拠点居住の推進という資料を

見させていただいて、まさにこういう取り組みだなと思いました。バックアップとなると、何かあったときのための備えっていう認識になるんですが、そうではなくて、普段から山梨県内の各地を日常的にそのオフィスであったり、生活であったり、関わる拠点として、2拠点居住の推進で言われてるような取り組みを進めていくことが大事なんだと思います。そうすると、ヒト、モノ、データが日常的に山梨県と他の地域との間を行き来するようになり、こうした取り組みが、いざ東京が災害に見舞われたときに、東京自体のリスクの分散につながります。また、先ほど委員からも事業継続という観点がありましたけれども、リスクが分散されていれば、官民の事業継続の立ち上がりが早くなる。業務の中断が短くなるということが可能になって、復旧も早くなります。

ですから、BCPを推進するという観点からも、山梨県にヒト、モノ、データのバックアップ対策を進めるということがすごく重要になってきます。そしてそれは災害だけではなくて平常時からの、この2拠点居住の推進等とも合わせて、普段からリスクを分散させるということが重要なんじゃないかなということです。

いま新型コロナということもあり、東京の一極集中のリスクということが改めて認識されていると思います。そういう意味でも、一極集中の是正にもつながりますので、非常にいいと考えます。

○座長

他にいかがでしょうか。ではお願いします。

○委員

論点整理のところで、もう少し明確に機能について整理をしてみたいかがでしょうか。拠点は、広域防災拠点ならびに県内の防災拠点という二つの側面を考えると必要があると思います。

具体的な機能としては、1) 災害対策本部機能の補完・代替、2) 対応資源の県内外の集結拠点、3) 宿泊機能、補給も兼ねたベースキャンプ機能、4) 物資の集約、中継、配送拠点、5) 交通の結節点（リニア、鉄道、高規格道路、ヘリ等）としての機能、です。この5機能を担保ができるということで推す必要があります。

また、広域で俯瞰すると、東京と、静岡と日本海側を結ぶような拠点になって、北にも東にも西にも、山梨を通じて比較的早く移動することができるという、地の利みたいなものをもう一つ論点として挙げて、山梨の優位性を報告書等にまとめる必要があるかと思えます。

○座長

他にございますでしょうか。よろしいですか。

○委員

少し発言させていただければと思います。

最初に、参考資料でご説明をいただきました、政府中枢機能の代替拠点に係る基礎的調査業務の報告書というのがございます。これを見ますとですね、そこに機能性、安全性、容

易性、迅速性、経済性、こういう五つの評価指標で、政府が候補地としております、札幌や仙台、埼玉、或いは名古屋、大阪、広島、福岡、こういったところが考えられるわけですが、山梨県が、その評価指標でこれらの都市を上回るというのはなかなか現実的には難しいのではないかなというふうに思います。例えば、概ね1万人以上の地方支分部局の職員の在籍とかですね、或いは指定公共機関の50%以上の集積とか、こういった評価基準がございますけれども、挙げられているような都市を上回る評価を、現在の山梨県が評価をされるということは、なかなか難しいのではないかなと。また、そういう形で、他の都市を上回るような形で整備し、誘致するというのも、必ずしも現実的じゃないのかなという気が率直にいたします。

しかし、いざ、首都直下地震などですね、大きな災害が起きた場合の、緊急災害対策本部の設置などが、想定されております。首相官邸、中央合同庁舎8号館、その次が市ヶ谷の防衛省の中央指揮所、そして、立川の広域防災基地と、こういった順で、その本部機能というのを確保しようということになっておるわけですが、そういったところが機能不全に陥ると、こういうような大規模な災害が発生するというのも、これまた、想定しておかなければならないのではないかと思います。

そういう意味では、日本の各地において、政府の中核機能代替的に持続させられるように、検討されることはそれはそれで結構なことでありますけれども、山梨県としても、こういう全体の流れの中で、山梨が担うべき、あるいは担うことが可能な、政府機能の一部を見いだして、それをバックアップするための検討を行うということが現実的ではなかろうかなというふうに考えております。

これまで、全国的にも議論されてるバックアップの議論の中の、一部として、山梨にできるバックアップの仕方というものを見い出して、それに向けた整備を検討するというのが良いんじゃないかなと思う次第であります。

それから併せまして、ちょっと別の点であります、論点整理のところ、上から10番目ほどにございます、医療系のバックアップという論点がございますが、少し肉付けをさせていただければと思います。

被災地におきましては、優先度レベルの高い者への医療を最優先しなければならないわけですが、優先度が低く、時間的猶予のある負傷者の方につきましては、広域的に搬送を行うなど、被災地における、医療関係者の負担をできるだけ分散をし、軽減をしておく必要があると考えております。

そこで、他の地域における大規模災害時には、リニアだけではなくて、ヘリコプター、高速道路等も用いまして、一時トリアージ後の負傷者を、県内へと優先的に退避をさせ、二次トリアージを行って、その後、県内各地の医療機関、またはリニアを含みます高速交通ネットワークを通じて、周辺の各県へと広域搬送を行うという、広域医療の中継拠点化というものを進めるということも考えられるのではないかなと思います。

同じような検討、東京近郊の各県において、進めていただくということも大事でございますので、併せて全体としてネットワーク体制を構築するという事で、より強固なバックアップ体制ができるのではないかなと、こういった点も、論じることができるんじゃないかなというふうに考えているところでございます。

○座長

その他何かございますでしょうか。よろしいですか。

また後ほど、第2議題のほうでも、ご発言の機会があるかと思しますので、あわせて、その時にご発言いただければと思います。

それでは第2議題、県の防災力の強化及び国の防災バックアップ機能整備につきまして、事務局から説明をお願いいたします。

2) 県の防災力の強化及び国の防災バックアップ機能整備に向けた意見交換

○事務局

第2議題の意見交換の主旨について説明申し上げます。本検討会議につきましては、本県の防災力の強化、それから国の防災バックアップ機能の誘致に係る検討、この2本柱を検討事項といたしまして、その具体的な機能、必要規模、また、誘致のための方策等につきましてご意見をいただくこととしております。

既に様々な観点からのご意見を頂戴しているところではありますが、本日はこれまでのご意見に加え、また新たな視点でぜひご意見を頂戴できればと考えておりますので、よろしくをお願いいたします。

○座長

それでは、ここから新たに意見交換に入りたいと思います。先ほど色々ご意見いただきました、第1議題で提案していただいたご意見の追加、補足等でも結構ですし、また、新たな視点からのご意見というものもいただければというふうに思います。

それではどんなものでも結構ですので、ご発言あれば、よろしくお願いをしたいと思います。どなたかいらっしゃいますでしょうか。

それでは、お願いいたします。

○委員

論点のところで整理いただいている「平時における施設の有効活用」「防災拠点の環境整備」「防災研修の交流機能」という観点で発言をさせていただきます。

防災拠点について、拠点機能の普及啓発・防災研修等機能の拠点として平時からも充実していく必要があるのではないのでしょうか。

平時から充実させるためには、是非ともその施設等に宿泊機能等を併設し、防災宿泊研修・訓練ができる施設整備を実施していただきたい。

防災拠点については、災害時は県の内外から様々な対応者が来訪することになり、そして平時からも、研修の機会において、山梨県に慣れ親しんでいただき、山梨県の様子を知っていただきつつ、山梨県の防災の取り組みといったことについても、研修していただける場が必要です。研修旅行、あとは日帰り研修であっても、研修施設の充実を図る必要があります。

宿泊機能を併設し、研修室等々が充実すれば、いざとなればそれは、会議室や広域的な防災拠点機能として活用できます。また、行政職員を対象とするだけでなく、地域の住民、県内外の住民、ボランティア・NPO等を対象とした研修施設としても活用できます。

いざとなつて、帰宅困難者が溢れたり、地域の住民がどうしても広域に、大規模に避難をしなければいけないというようなことに至りますれば、宿泊施設等を、そういった機能に展開するというようなこともできるかというふうに思いますので、ぜひこれは充実すべきだと考えます。以上です。

○座長

それでは他に何かご意見、ご質問等ございますでしょうか。

○委員

県の防災力の強化について、色々論点はあると思うんですけども。私は、一つはやはり交通機能の強化というのがあるんだと思います。

リニアが来ること自体が、まず、防災力の強化になると思いますけれども、同時に、今日、資料としても、新たにまた示していただいた新山梨環状道路と、それから他の広域高速道路との関係というの、非常に重要だと思います。

そういう意味ではやはり、新山梨環状道路を早期に完成させるということが重要ではないかと思います。もともとリニアと、中央自動車道とが近接しているということがございまして、それに加えて、新山梨環状道路によって、中部横断自動車道ですとか西関東連絡道路等との接続、それから、山梨県内の他の国道、県道等の接続が極めて機能的になると思いますので、この新山梨環状道路の早期完成というのが重要ではないかと思います。

それから交通機能の一つがリニア、二つが道路だとすると、三つ目に、今日ヘリについてチヌークの資料を出していただきましたけど、チヌークの場合、もちろんここに書いてあるように100メートル掛ける100メートルの空き地も必要であると同時に、地盤が頑丈でないと、再び離陸できないという問題がございます。

そういう意味で、チヌークが離発着できるような地点は、山梨に相当多いんじゃないかと思うんですけども、そういった地点が非常に多くて機動的に使えると、チヌークに限らないんです。他のヘリもそうですけど。そういうヘリの離発着場が、相当程度あるということはやはり県の防災力の強化という点では、大事な問題だと思います。

それから交通機能に付加して、先ほど避難所の話も出ましたけど、もうこれからの避難所というのは、学校とか公民館とか福祉会館等を避難所として利用するという発想は、従来からあるわけですけども、それに加えてですね、新たに常設の避難所を設置して、それを平時に、他の市民会館的な機能、或いは福祉会館的な機能或いは集会所的な機能にも使用をしていくというふうな逆転の発想をしてですね、常設の避難所を設置するという考え方も、必要ではないかと思います。

東京都の場合で言いますと三宅島の噴火のあとですね、もともと悲願だったんですけども、急激な火山噴火の場合に、常設で避難所をあらかじめ作りまして、300人しか収容できませんけれども、これはやはり避難所ってというのは、たとえ短期間でも、入浴施設だとか調理施設があった方がいいので、この点では今までも避難所ではとても苦労しているというのがあって、そういう意味でいうと、これを機会に常設避難所というふうな、もちろん平時は他の機能に使用するわけですけども、そういった発想の転換も、県の防災力の強化には役立つのではないかとこのことを申し上げておきたいと思います。

○座長

それでは他に何かご意見ございませんでしょうか。

○委員

先ほどは2拠点化の話であるとか、事業継続というバックアップの話をしていただきました。

やはり拠点として機能するっていうことと、あと、平時からいろんな行政、民間を外からどんどん受け入れるっていうことを考えると、やはり高速で安定した通信網が不可欠だと思います。今テレワーク等が徐々に増えつつありますが、通信がボトルネックになっている事例が幾つかあります。動画配信、動画を使ったテレワークっていうのが非常に帯域を使うので、マンション等の集合住宅等だと通信が安定しないというような話も実際起きています。ですので、安価で品質の高い通信が確保されていることはすごく優位性になると思います。これを面的に整備していくことが、バックアップ拠点を担う時に重要になってくると思います。通信はやはり不可欠だろうということです。

もう一つは、やはり電力です。通信がいくらあっても、停電下では機能しませんので、電力も通信と同等以上に重要になります。

山梨県は東京電力管内にあります。3.11の時に、計画停電で、覚えていらっしゃると思うんですが、停電しました。東京23区は停電しなかったわけですけども。東京電力管内で、色々な地域が計画停電に陥ったわけです。結局電力が足りなくなったということです。実は、いま、東京湾の火力発電所は総動員しているような状況でして、原子力発電所が停止していますので。ですから、東京湾で大きな地震があると、東京湾周辺の火力発電所が実は軒並み運転が止まるんですね。ですから、東京電力管内というのは、東京湾直下の地震が万が一起きると、大規模な停電が起きかねない状況に、少なくとも、電力の供給サイドの能力は圧倒的に小さくなってしまいうんです。ですからそういう事態の蓋然性は非常に高い状況にあります。

そうすると、山梨がバックアップ拠点として機能するためには、やはり自律分散的な独自の電源を持つのか、もしくは、他の電力会社から電気を得られるような状況を作っておかないと、安定した電力供給が受けられる状況にはなりません。

今、東京電力も含めて、原子力発電所が十分機能していない中、非常に偏った状況になっていますので、そういったことを鑑みながら、通信とエネルギー、中でも電力の安定供給が受けられるような整備っていうのが非常に重要だと思います。

○委員

先ほど、お話があった医療の観点は非常に重要なことだと思いました。首都直下地震で、まず避難所の数が足りないので、避難所に入れない人が山のように出るのはもう明らかです。それから、多くの方が治療を受けられない、或いは軽症者の方をどこに収容するかというのは、今、国として計画の見通しが立てられていない。そういう意味で、完璧にすべての政府機構を山梨が代替するというよりも、その中の特定の役割をしっかりと行うというところで、こういう観点でのバックアップ拠点を国のために作っていくのが、とても重要

なことと気が付きました。

次にお話したいのは、今回の拠点整備で、リニアが中心のところで考えていますが、拠点が1個ポツンとあるとつまりハードが1個建ちますよということではないと思います。区画整理や都市計画が必要になると思います。拠点を1つ建てました。ところがその周りは全部民間が自由に開発しますというとならうか。マンションが建ったりとか、或いは企業の支店がいくつかできたりとか、バラバラに開発されてしまうことが当然想定される。ですので、このリニアの駅を中心として、どういうまちづくりをしていくかという、この面をある程度考えておかないと。これは成り立たないだろうと思います。

その時に、この論点整理の一番上であります、ライフライン系、エネルギー系のバックアップ、つまり各電力、ガス、通信等々のですね、その出先機関になると思うのですが、それがバックアップ拠点の周りにも集結している必要が実はある。

それがないと、ライフラインの被災状況を把握することが非常にやりにくくなる。

ですから防災拠点として、単独で考えるのではなくて、民間の主要なライフライン企業等々も周りに集めてくる、そういう計画を作っていないと、実は成り立たない。

それからもう一つ、先ほど道路の話がありましたが、実はこのリニアの駅前のところ、例えば防災拠点を作った時に、今この県の中央の甲府駅前との間の道路の拡充などが重要になる。中心部との行き来というのはどうしても必要になってくるので、アクセス性をやはり考えていく必要がある。面的に考えるというキーワードをひとつ出しておきたいと思います。

もう1点、どうしても防災というと、基本的にまずはやはり命、72時間の対応ということになります。しかし、そのあとの商業復興という部分が、実は多くの自治体で抜けているのです。これは東日本大震災以降の様々な各県、或いは政令指定都市などの防災計画やBCPを見ても、商業復興のところほとんど全部劣後しています。

実際は被災をしていない企業等々はすぐにでも経済再建をしていただかなければいけない。この新型コロナの対応でも、この経済性が欠如している計画というのはありえないことが明確でした。

そういう意味で、県の中の主要産業を担う企業とのアクセスとか、復興計画とか、今までは多分そんなに重点的に検討されてないと思うのですけれども見直していただきたい。拠点をリニアのところで作っていくと、当然ながらビジネスも、これを中心にしていろいろ動いていくと思いますので、今からでも遅くはないのですけれども、いろんな県の主力の企業や或いは商工会議所との意見交換等を進めていただきたい。いわゆるソフトのところの充実ということですね、今後の計画の中で見ていただきたいと思います。

○座長

それでは他に何かご意見ございませんでしょうか。今日は関係機関の委員として参加いただいております自衛隊、警察、消防を代表していただいておりますが、何かご意見や感想ありましたらお願いします。

○関係機関委員

各委員の皆様の貴重なご意見、大変参考になります。ありがとうございます。あとはへり

の件につきましてもですね、資料等を揃えていただきありがとうございました。

チヌークについては、いわゆる大型のヘリということで、あらゆる災害で活用さしてもらっております。一方でこのチヌーク今2種類ありまして、いわゆるJ A型と言われているものとJ型がありまして、この1000キロ飛ぶものはJ A型と呼ばれてまして、すべてJ A型なわけではないんですね。あと荷物を積んだら当然1000キロ飛ばないというところもありますので、そういう意味ではバックアップ機能という観点からですね、ちょっと大阪とかそちらの方は苦しいというかですね。そういう意味で山梨の近さというのはより魅力があるというか、そういう風に感じております。

またちょっと、今後ですね、逐次導入されてくるオスプレイとかですね、現時点ですと木更津に暫定配置をしておりますけれども、そういった飛行機の活用というのも考えられるんじゃないかなというふうに思っております。

ちょっと今、お話をいろいろ聞いてまして感想なんですけれども。このバックアップ機能なんですけど、やはり先ほどもお話がありましたけれども、山梨のこの地の利というかですね、山梨にできるバックアップっていうのが何なのかっていうのを、しっかり発信をしていくというか、打ち込んでいかなければいけないんじゃないかなというふうに思っております。

そういう意味でいわゆる国が想定している災害、国が計画として持っている災害に、しっかりその中でこれ山梨のそのバックアップ機能の持つ優位点っていうのを検討していく必要があるのかなと思います。

国としては、首都直下であったり、南海トラフ、千島海溝沖とか、原発等々ありますけれども、国の想定する災害、いわゆる地域別のもではなく、国の想定する災害の中で山梨っていうのが、どう地の利があるのかなといったところも、ちょっと検討をしていただければなというふうに思います。

それこそ原発なんかは、ぱっと地図見てもですね、茨城と新潟と静岡に一つずつありますが、結構、それぞれから離れている。長野と山梨については離れているという利点等もあると思います。そういった観点がですね。こう山梨にしかない魅力っていうか、地の利とか、その辺がうまく発信できればまた、リニアとの関係も踏まえて、良いメリットがまた出てくるんじゃないかなというふうに思います。

あとは防災力の強化の件に関しましては、先ほどご指摘ありましたとおり、その情報とか、通信の強靭性、情報収集能力、通信の集約能力、それから情報の発信能力ですね。この部分がしっかりと整えられれば、非常に魅力じゃないかなと思います。

やはりその、官邸とかですね。なぜやはりあそこにあるのかっていうと、情報が集まる、通信が強い、映像も集まる、それから当然、記者会見室もある。そういったところにあると思いますので、その通信機能をいかに強く持つかっていうのは、やはり私もまさに同意見というか同感でありまして、これをしっかりと、今後ですね、この統合調整所とかを作っていく際には、必要な機能の一つだというふうに思うところであります。

○関係機関委員

貴重な意見、参考にさせていただきたいと思っております。

私のほうからは、交通の関係でですね。参考資料の2ページですね。この関係でちょっと

お話をさせていただこうと思います。

昨年の台風 19 号をはじめ、山梨県の場合は、実は陸の孤島になりうる機会が実は非常に多くあります。道路が全て塞がってしまうという状況が数年に 1 回起きるといふようなところがあります。

これはもう山梨県の地理上の問題で、他県から入ってくるには必ず山を越えてこないと入ってこれないということで、道路はすべて山間部を通して入ってくるというふうなことになるしております。ですので雨量規制その他です、かなり早い段階で通行規制がかかってしまうというふうなことがあります。

山梨の中の防災力を強化という点で言えば、道路の整備とかですね、そういったことを進めていって、雨量規制なんかを少し緩めていくっていうことも必要なんでしょうが、ただ、このリニアができたときに、このリニアがどのぐらい活用できるのか、リニアだけが生き残るといふようなことがあった場合に、どのぐらい活用できるのかという意味では、国のバックアップというところで検討するのはできるんじゃないかなとは思っています。

ただ、道路を使って、或いはヘリ等も活用するという意味ではなかなか、国のバックアップという意味では、雨にしても地震にしてもかなり厳しいものがあるんじゃないかなってところは考えておかなきゃいけないと思います。

先ほど自衛隊のヘリの活用だとか、リニアの活用だということ、こういったものが必要になると思います。

加えて、山梨の防災力の強化というところで、私が今承知してるのは前回の資料でいただいた防災拠点、これについては、要は、山梨でやはり地理上の問題で、この場所が被災した場合には、この場所は使えるんだということ、前線基地として数箇所設置していただいと承知しています。

これを全てを、今回の防災の強化、防災力強化ということで、すべてバージョンアップしていくっていう考え方ってのはなかなか難しいんじゃないかなと、施設の数から思いますが、先ほど来、出てますけども、リニアの駅の近くなのか、或いはその周辺なのか、ちょっとまだ、具体的には出てこないとは思いますが、やはり 1 箇所ですね、拠点を集中させるっていう考え方ってのは危険なのかな。地理上の問題からしてもですね。そんなふうな感じはしております。以上です。

○関係機関委員

今まで各委員から貴重な意見をいただきました。誠に勉強になる考えさせられるってところがございます。

その中で、我々として、どういったことが、このバックアップ機能っていうものに、協力することができるだろうということ、この第 1 回から第 3 回までの会議の内容を見ていきましたが、なかなか意見が言えるような状況ではないなというふうには考えております。

情報の共有、警察、消防等々の持っている情報等の共有という話が前回も出ました、我々が持っている車両を、小瀬の公園の中で、どういうふうに配置するかという、そういうところのはっきりした情報というか、車両がどこに置けるのかというふうなところの資料の提示をお願いしたいと思っております。

そして、先ほどお話がありました。防災力強化ということの中で、2 拠点の整備ってこと

は、なかなか大変だとは思いますが、2拠点整備というものを基本的に考えとしていただきたいと思います。

そして私の感想ですけど、先ほど委員の方から、お話もありました。都市計画、そして、その中でまちづくりなんかも考えていかなきゃならないということで、これはちょっと、何かの資料で見ましたけれども、PPP、パブリックプライベートパートナーシップの考え方がありまして、その中で一番、主力となっているPFIというものがあります。公共サービスを受けていくためには、いわゆる行政の財政を含めた中で考えていかなきゃならないということ、ちょっと見ましたので、やはりまちづくりという中でも必要な手段じゃないのかなというふうに感じました。

○委員

リニア駅防災会議を、防災拠点で実施してみたいかでしょうか。

相模原で既に子どもが参加できるイベントとして「リニア停車駅サミット」というのが行われています。

「日本の背骨を支える防災会議」機能として、山梨県が、新たな防災コミュニティづくりに対して貢献する機会を企画してはどうでしょうか。

JRの方で、有識者等が整理したメリットは「交流機会の増大」を挙げています。というか、今コロナ禍の中で、物理的な交流機会の増大というのは課題もあります。「生活に対する多様な選択肢」「海外との交流」「交通の多様性・代替性の確保」というメリットも挙げられており、これらを防災に置き換えてみると「多様性と代替性」について随分議論が出ていますが、他の三つのメリットについても防災に適用できないでしょうか。

交流機会の増大については、先ほどご提案しましたように、これまで直接あまり関係のなかった街同士が、駅ができることで新たなコミュニティを形成する可能性が生まれています。山梨が、リニアを通して、大都市との交流の機会を得て新たなコミュニティをつくれるのではないかと、ということで「日本の背骨を支える防災会議のコミュニティをつくる」ということを提唱し、その拠点として、中央に位置しますので提案のきっかけとなってほしいと思います。

多様性については、例えば、首都直下地震が起こり、西の方から応援に来ていただいたとして、東京に対して応援に入るために、山梨を拠点にさせていただけます、応援職員の方たちが、東京へ応援に入る、山梨で体制を整える、また東京へ応援に入るといった、いわゆる応援生活のサイクルが、山梨を拠点にし、短くすることができるのではないかと。海外については、山梨が貢献することは、なかなか厳しいところあるんですが、大阪等の拠点から、そういったものが入ってくるものを受け皿になることができます。

○座長

それでは他の方いかがですか。よろしいですか。

○委員

ちょっと発言をさせていただければと思います。

まず先ほども申し上げましたけれども、山梨が検討しますバックアップ機能については、

国の機能全てをですね、バックアップするということは、必ずしも必要ないんじゃないかということをおもいます。いくつか先ほどありましたようないくつかの機能を受けもつということが現実的ではないかと考えますけれども、山梨が進める他の施策との整合も図りながら、様々な視点を盛り込むことで、国の施策との関係を、重層的にですね、検討できるようにしたらどうかというふうに考えております。

そして、事業にあたってですね、一つやはり気になるのは、山梨自身の被害想定、例えば、地震の被害想定っていうのが、平成8年当時のものをベースにしているかと思えます。それから身延断層の被害想定もされていないというふうに思っております。

国の防災機能のバックアップということ論じる上では、できれば、最新の知見に基づく、こういった被害想定改訂ということを進めることが望ましいというふうには考えているわけでありまして。ではそれができるまで、次へ進まないのかっていうと私はそうではないのではないかと考えます。それはそれで、ぜひ最新ののものにするその努力をしながらですね、差し当たり、防災拠点の整備にあたって、どのような配置が必要かどんな機能が必要か、こういう議論をするための、いろいろな各種調査は、現在の知見といいますか、政府の地震調査研究推進本部が発表しております活断層の位置とか、或いは最大震度なども参考にして、これからの防災拠点のあり方を検討することは可能じゃないかなというふうに考えております。

したがって、地震被害想定、できれば最新ののものにする、できるだけ早く取り組むということとあわせて、それと、それはそれとして、別途、拠点についての必要な事業を進めるといことは、ぜひ併行してやっていただいとというのが良いのかなというふうに私は考えております。

それから、そもそも、これまでも議論、いろんな意見出しましたが、まず、私どものこの検討会議のきっかけになっておりますのは、リニアの中央新幹線が、本県を通る、そして駅舎ができるんだ。ということが大前提でありまして、それを活用して、本県の防災力をアップし、また、首都圏を初めとして各地域のバックアップをしていきたい。ということでスタートしたわけでありまして。そういう意味では、せつかくできるリニアがですね、本当に災害に強い。そういう強靱性を持ったものとして整備されるということをしつかり求めていく必要があるかというふうに思っています。いざという時、災害に強いと言ったけど、結局はあまり、実際には使えないなということになると、やはりいけませんので、一般の新幹線が使えない時でも、このリニアは、しっかりと災害の時でも動けるんだということが大変大事なことであります。そういう意味では、いろんな耐震性のこともあります。或いは、特に本県は火山、富士山があります。300年動いてませんけれども、いつ動いてもおかしくないということで、ご存知のように、別途、火山対策の方、富士山の方も進めているわけでありまして。そういったことで火山が噴火した場合の、降灰対策も含めてですね、各種の地震や水害や、こういう火山や、いろんな災害の際にも、しっかりとリニアが、災害にあっても動く、そういうリニアとして、より一層の安全確保対策を踏まえた整備を進めていただくように、ぜひお願いしたいなど。

また、そういった前提のもとで、リニアが貨物としての利用ができる。これはもう物資輸送というのは、そういったものにも使いたい。あるいは、災害時のピストン輸送、普段のスケジュール以外にですね、もっとピストンで、運用できるようにしたい。そういうふうな可

能性も色々とJR東海、関係機関とも連携を取る必要がありますけれども、こういった、バックアップ拠点の可能性というものを十分考えたうえで、やはり一番大事な部分の一つではあります、リニアというものがしっかりと、安全で災害に強くて、そして、いざというときに、そのバックアップ機能の一部、重要な部分を担っていただけるような、そういうものとして、ぜひ、整備されることをお願いしたいなと思います。

それで、いろんな観点、今年度まだもう少し議論をする機会もあるかと思いますが、さらに来年度以降も、いろんな事業、ぜひですね、早く取り組んでいただければと思います。大規模災害といいますか、国難災害ってのは、いつ起こるかわからない。だからゆっくりしていいということは決してありません。逆に言うことができるだけ早く、いろんな準備を進めていかなければならない。そういう意味では、色々とまだまだ議論の余地がある部分を含めながらですね、でも、さらに議論をしながら、一歩ずつでも早く、実現に向けて、進めていくと、そういうことで、ぜひ、県当局には取り組んでいただければと思います。私どもとしてもこの本検討会議におきましても、できましたら、来年度も引き続き、こういった我々の意見を反映できるような機会を設けていただければ、その当局と一緒に、この構想実現に向けて努力したいというふうに思っておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

私からは以上であります。

○座長

その他まだ何かございますでしょうか。

それでは他にはないようですので、事務局から何かございますか。

○事務局

それでは、本日は第3回、今までご議論をいただいたところでございます。次回でございしますが、第4回ということで予定をしておりますけれども、スケジュールにつきましては、年明けに予定をさせていただきたいと思っております。皆様に改めましてまた日程照会をさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

○座長

今お話がありましたように、検討会議はおそらく年明けですね。また、開催をされるということでございます。日程はまた後ほどご調整いただくということでありますが、これまでの議論を踏まえて、引き続き、防災拠点として、どのようなものが必要かということ、さらに深めた議論を進めていただければということで、よろしくお願いを申し上げます。

それでは事務局の方、何かございますでしょうか。よろしいですね。

それでは、以上で本日の議事は、終わりたいというふうに思っておりますが、最後に、何かご質問ご意見等あれば、お伺いしたいと思います。なんでも結構ですけれども何かございますか。はい、どうぞ。

○委員

最後に、すいません。先ほど委員からですね、県の地震被害想定が平成8年、阪神・淡路大震災を受けてやった以降、見直しがなされていないということでお話ありました。東日本大震災の後、調査したのですが、ほとんどの県が被害想定の見直しを行いました。見直していない県の方が数えるほどしかなくてですね、その中に山梨が入っています。

今回、最新の知見により被害想定を行うことの必要性っていうのは、バックアップ拠点の妥当性とか、山梨県の優位性の根拠となってくると思います。その材料として、古い被害想定では不十分なんだと。そういうロジックが必要なんだと思います。

私自身も十分認識ができていなかったというか、今日のご議論と論点整理を見まして、バックアップっていうと東京と同等のものを維持しようとするれば、当然関西のような大都市でないと担えないわけですけども。ただ、先ほど、チヌークで人を運ぶ、物を運ぶって話がありましたが、距離が近いことのメリットっていうのは、実は相当あるわけです。それから、リニアによって、その時間的な距離が相当短くなるわけですから、この優位性っていうのをやはり最大限生かしたようなバックアップのあり方を当然提案できるはずで、それはいわゆる東京の機能を全てバックアップするというものではなくても良いということなんです。被災者を受け入れるとか、その健康や医療の拠点の話もありましたけれども、山梨だから担えるものがかなりありそうだというように、認識を改めたところがあります。

ですから、かなり前向きに、根拠を持って提案できる方向になると思うので、被害想定を見直していただければなと思います。以上です。

○座長

その他、何かございますでしょうか。よろしいですか。

それでは、これで本日の議事を終了させていただきたいと思います。

4 閉会